

私立大学での宗教教育と教員の関与義務についての法的検討 四天王寺国際仏教大学教員解雇事件(大阪地決昭六三[一九八八]・四・二〇)を契機として

著者	中村 英
雑誌名	東北学院大学論集. 法律学
号	37-38
ページ	169-199
発行年	1991-03-30
URL	http://id.nii.ac.jp/1204/00000340/

私立大学での宗教教育と教員の関与義務に

ついての法的検討

——四天王寺国際仏教大学教員解雇事件（大阪地決昭六三「一九八八」・

四・二〇）を契機として——

中 村 英

はじめに

- 一 解雇事件の〈事実の概要〉と〈決定要旨〉
 - 二 決定そのものの検討
 - 三 明確な契約下での教員の関与義務
 - 四 教員の関与を限界づける諸要因
- まとめ

はじめに

仏教系私立大学（以下「A大学」とする。）の教員（以下Xとする。）が礼拝への出席の悪いこと等を理由に懲戒解

私立大学での宗教教育と教員の関与義務についての法的検討

雇処分をうけて争っていたが、一昨年（一九八八「昭六三」年）四月二〇日の大阪地裁決定（以下「決定」とする。）で地位保全を認められた。⁽¹⁾ 決定自体は後に見る別の論点で解決をはかったため正面からは取り上げていないが、この事件の根底には、「私立大学設置者の宗教の自由」と「その大学に勤務する教員の良心の自由」の調整という難しい問題があり、しかもこの調整はある意味で宗教系私立大学⁽²⁾のあり方そのものにかかわる重要性を持っている。決定を機会にいささか検討を加え、現在進行中の右事件本訴をはじめ、訴訟になっていないものを含め類似問題への参考となることを希望して本稿をまとめた。^(*)

(2)

(1) 労判五一七号二四頁。決定前のものだが、木下智史「私立大学における宗教の自由」日本史研究三〇一号五七頁（一九八七）がこの事件を扱い、事件の背景についても詳しい。なおA大学（大阪府羽曳野市、在籍学生総数二、〇〇〇人）に関しては、決定で身分保全を認められたXに対し、決定翌日（四月二日）になされた自宅待機命令をめぐる争いもある。Xは、(a) 命令の効力停止、(b) 図書館・研究室等の利用、教授会出席に対する妨害禁止、の各処分を求めたが、地裁はいずれについても被保全権利を欠くとして申請を却下し、抗告をうけた高裁も地裁決定を維持した（大阪地決昭六三「一九八八」・九・五労判五三〇号六二頁／大阪高決平一「一九八九」・二・八労判五五一号八四頁）。大学教員の職務の特殊性への配慮を欠く疑問の多い判断であるが、本稿においては検討対象としない。西谷敏「大学教員の就労請求権」労働法律旬報一二二五号一七頁（一九八九）、上村雄一「大学教員に対する自宅待機命令とその無効確認の必要」労働法律旬報一二二六号一一頁（一九八九）参照。

(2) 日本の大学全体に占める私立の割合の高いこと（施設数比では一九八八「昭六三」年度で七三%弱）、はよく知られているが、その私立大学中での宗教系の割合もかなりのものと推定される（ちなみに、私立大学組織中最大の「日本私立大学連盟」加盟大学数は一九八七年現在九六だが、そのうち、本稿筆者が宗教系であることを確認できたのは四割強の三九大学（プロテスタント系二〇、カトリック系九、仏教系六、神社神道系二、その他二）である。）。

* 本稿は平成元「一九八九」年度東北学院大学教育研究基金助成個別研究Ⅱ「大学設置宗教系学校法人の内部規程にみる独自性の研究」の成果の一部である。ただし、当然ながら本稿での主張は筆者個人のものであり、本務校や所属学部の公的な見解とは関係が

ない。一部に誤解を案ずる向きがあるので念のため申し添える。

一 解雇事件の《事実の概要》と《決定要旨》

後の検討のため、あらかじめ最低限度解雇事件の《事実の概要》と《決定要旨》を一瞥しておくのが有益であろう。決定理由を要約して紹介する。

聖徳太子の精神による教育を標榜する学校法人である被申请人（以下Yとする。）は、言語文化・教育・仏教・社会の四学科を擁する単一学部である文学部から成る設置A大学学生への宗教教育の一環として礼拝を行い、教育職員にも出席を義務付けているが、同大学の歴史学等担当の専任講師である申請人（ⅡX）は、(1)礼拝への出席状況の不良、(2)副学長の出頭指示の拒否、を理由に懲戒解雇されたので仮処分を申請して解雇の効力を争った。

裁判所は、Xの解雇処分事由と、やはりA大学教員である訴外人六名（以下「被停職処分者」とする。）の停職処分（二カ月）事由とが同一（厳密には、かえって一部の被停職処分者には他の事由が付加されている。）なのに、処分内容は申請人だけがきわめて重い、したがって、Xと被停職処分者との処分内容を異にすべき特段の事情を認めるに足りる疎明資料のない本件にあっては、本件解雇は著しく均衡を失した違法な処分と解するのが相当である、とした。

そして、たしかにYは、Xと雇用契約を結ぶ際、誓約保証書を差し入れさせ、また副学長が礼拝への出席を要請していた事実も一応認められるが、他方、「礼拝に出席して学生の教育指導にあたらなければならない」とする規定

を含む、Yの「教育職員の採用・就業に関する規程」（以下「新規程」とする。）の施行は、Xの雇用時以降であつて、雇用当時はこの問題は明文文化されておらず、また審尋の全趣旨によれば、Xは、右出席要請の趣旨を十分に認識しないまま形式的に右保証書を差し入れ、その要請を聞いたと推認されるので、これらを総合勘案すれば、右をもってXとその他の著しい処分の相違を理由づけることは相当でない。

本件解雇の効力をめぐつては、その前提として、礼拝への出席が就業規則上の義務であるかどうかが重大な争点であつて、この義務をY主張のように解し得るかについては大いに問題の存するところではあるが、仮に、礼拝への出席が当事者間の雇用契約に由来して発生する何らかの義務と解される余地があるとしても、その義務の性質論はさておき、すでに説示してきたところによれば、本件解雇は著しく均衡を失し、少なくとも解雇権の濫用にあたるということが明らかであるから、本件解雇は無効である、として請求を認容した。

二 決定そのものの検討

当事者間に争いのない事実と、疎明資料により一応認められた事実とを前提にすれば、結論は妥当であらう（同旨、註（1）所引の労働判例五一七号の無署名解説、および季刊労働法一四九号一六二頁（一九八八）の新谷真人解説。なお前者は、被停職処分者に対する処分が争われていないことを強調の上、決定の理由づけをも是認する。）。

もっとも、「誓約保証書の差し入れ」と「副学長の要請」という事実に関して決定は、「審尋の全趣旨によれば」、Xは「出席要請の趣旨を十分認識することのないまま形式的に右保証書を差し入れ、その要請を聞いていたと推認される」としたが、新規程の施行がXの雇用時以降であること以外、その論拠は必ずしも明確でない。仮に、ここでの推

認がぐらつけば、被停職処分者の処分との対比で、Xの解雇が「著しく均衡を失している」と容易には言えなくなるわけだ。決定の判断枠組みの維持にとって重要な意味を持つが、この点本稿筆者は、今日の日本の宗教系私立大学の実情を考えた上で、結局この推認は妥当だったろうと思っている。

すなわち、一口に宗教系私立大学といっても、現存する各大学の宗教性の度合いは様々であって、事実を見る限り、その是非を別として、一方には特定宗教の教職者（牧師、神父、僧、神職等）養成機関そのものといえる大学があるが、他方には、多くの宗教系大規模私立大学のように、特定宗教と関係のない講義を担当する一般の教員（論述の便宜上、Xもそうである）とした教員を以下「一般教員」とし、他方、特定宗教関係の講義を担当する教員を「宗教教員」とする。この勤務内容等に関する限り、非宗教系大学との差異を見出しがたい大学もある。そしてまた、宗教儀式実施の直接の担当者を別とすれば、宗教系だからといって教員（宗教教員を含む）にまで儀式への参加を義務付ける大学が、少なくとも一般的でないのは確かのようにあり、なおこのように義務付けまではしないのは、大学が高等教育研究機関だという点に着目した上で、設置者側の判断・自製の反映であつたり、またしばしば、大学運営に必須の教員を、とりわけ学部・学科等増設の際などに、宗教教育への積極的関与を求められる者の範囲だけでは見付け出せないという事情の反映であるように推測される。

そうであつてみれば、宗教系大学であるという程度のことを承知して就職したとしても、その事実だけから、宗教儀式への参加義務という結果は当然には生じない。更に本事件の場合のように、「今般貴学園に奉職するにあたり、貴学園の建学の精神である聖徳太子の仏教精神をよりどころとして教育を行い、貴学園就業規則、その他の諸規程、命令を遵守し、忠実に職務を遂行することを誓います。」との不動文字で記載された誓約保証書を差し入れたという事実

(5)

と、副学長から「木曜礼拝に出席してもらいたいとの要請」があったという事実が付加されたとしても、やはりYの側でよほどの追加的な疎明のないかぎり、Xが「出席要請の趣旨」、つまり、それに応じなければ、そのことをもって懲戒に値する程の、強く、かつ重要な義務にかかわる要請であることを承知していた、とするのは無理であらう。たしかに「誓約保証書」の文面は詳細にわたっているため、これとすっかり同様とは言えぬが、これに類する内容は、しばしば、宗教系私立大学を設置する学校法人の寄付行為、就業規則等に見られる。しかし、實際上、そうした規定の存在は特定宗教の儀式への参加義務とは連動していないのであり、他方の「出席要請」についても、大事なもののなかで事情の許すかぎり参加してほしいという趣旨での、宗教系私立大学でしばしば行われる要請との違いが明白であつたか不明だからである。

繰り返しになるが、以上見たところから、決定がXの処分を、著しく均衡を失し、少なくとも解雇権の濫用にあたるとして無効にしたのは妥当である。「誓約保証書」と「副学長の要請」が特別の意味を持たぬため、Xと被停職処分者との事情が同じであり、また他方、副学長の出頭指示の拒否に關してだけでなく、(新規程が既に就任している教員に対して効力を持つ持たないずれであれ)、新規程に關してもXと被停職処分者との差異はないからである。

(3) もっとも、大学の一部分である特定の学部や学科だけでなく、大学全体が特定宗教の教職者養成機関の実態を持つという例はごく稀のようで、本稿筆者の知る限り東京神学大学(東京都三鷹市)一つである。この大学では「学校教育法第五二条に基づき、キリスト教神学を研究し、福音の宣教に従事する教役者を養成すること」(同大学学則三条)が目的とされ、入学資格も原則として「福音主義のキリスト教会」「プロテスタント系のキリスト教会——引用者」に属する者」(同学則三七条)に限られる。大学受験雑誌「蜚雪時代臨時増刊・全国大学内容案内」(以下「大学案内」とする)四二七頁一九九〇年八月)も、「伝道者を養成すること

(4) を第一の目的としている。」と紹介している。なお、同大学の構成は神学部神学科のみで、学年定員は三五五人、在籍学生総数九三人の規模である(数字は「大学案内」による。本稿中他大学の学生数についても特別なことわりのない限り同様。)

教職者養成機関の実態をもつ学部・学科をかかえる大規模大学でも、各大学の就業規則等の内部規程とそこに勤務する教員からの聴き取りによる限り、こう言えるようで、プロテスタント・カトリック・仏教・神道からまったく任意の具体的な各一例をあげれば、関西学院大学(兵庫県西宮市)、上智大学(東京都千代田区)、立正大学(東京都品川区)、國學院大学(東京都渋谷区)がそうである。これら各大学の在籍学生総数は、一四〇九一人、一〇六一七人、九四三五人、一〇九九五人である。

(5) 短期大学であれば若干の例を承知しているが、大学に関する限り、教員全員に宗教儀式への参加を強制している例を容易に見出せない。たとえば、宗教教育に熱心なことで知られる青山学院も、高等部(高校)以下(高等部以下の現状の妥当性等をここでは問題にしない。この点、註(13)の拙稿参照。)とは異なり、大学(東京都渋谷区、在籍学生総数一九三八一人)では、学生も含めて任意参加となっている。

(6) 教員との関係については、直接には、宗教教育の対象となる学生等との関係についての、カトリック系学校関係者の発言だが、「小学校や中・高の段階とは、その宗教教育の様相においても大いに異なる。大学とは本来、あくまでも学問の殿堂としての教育活動の場であるのに鑑み、キリスト教に対してもキリスト教学、人間論、キリスト教史、聖書学、宗教学等の諸学問を通して、それへの理解の場を提供することを本旨としている。従って学校としては、四月初めに新入生を対象として行うキリスト教入門的な講話と、これに続く「みことばの祭儀」[元来はミサの第二部を成し、聖書朗読・歌・聖書朗読の後、聖書訓話や信徒の祈りをもって終わる典礼のようなのだが、この文脈では聖書朗読を中心とする儀式という意味だろう。——引用者]を除いては、一切の宗教的行事や活動はすべて自由参加の形式で行われる。」(日本宗教学会「宗教と教育に関する委員会」編『宗教教育の理論と実態』三三二頁(すずき出版、一九八五)としている。例外的な宗教行事の問題をひとまずおけば、論者の意図としては、大学の特別の役割(学問の殿堂＝高等教育機関としての教育活動の実施)という理解を前提にした説明をおこなっていると言えよう。

(7) キリスト教系学校に、そもそも十分なキリスト教徒教師がいまいという、キリスト教関係者自身の発言として、古屋英雄「今日におけるキリスト教学校における伝道の使命」学校伝道研究会「教育の神学」八四頁・八五頁(ヨルダン社、一九八七)がある。また、国際基督教大学(東京都三鷹市、在籍学生総数二三〇六人)とならび、すべての教員にキリスト教徒であることを求める数少ない大学の一つで、しかも、「福音主義教会の礼拝を忠実に守る」、「神道儀式、祖先崇拜を含むあらゆる形態の偶像崇拜から完全に分離する」等五項目を受諾し、これに署名することまで求めている(この大学設置法人の定款第一部四条)西日本の大学(四国学院大学、香川県善通寺市、在籍学生総数一九六九人)が現在新学部設置に必要な十分な教員を得ることが困難なため、こうした

就任条件の扱いをめぐって真剣に議論しているようである。もっとも、同大学では、従来から学内での礼拝に教員・学生の参加を強制してはいない。

- (8) たとえば、学校法人青山学院の就業規則二条では、「青山学院に勤務する職員」にこの「職員」には同就業規則三条の定義から教員も含む。——引用者——はキリスト教の精神にのっとり、この規則にしたがい、本学院設立の目的を達するように努めなければならない。とされるが、他方ここでいう「本学院設立の目的」とは、同法人の寄付行為四条と二条一項から、関係法律に従いつつ、「キリスト教の信仰に基づいて」大学等の教育事業を行うことになる。しかし、この大学で、教員への宗教儀式への参加強制がなされていないことは、註(5)に見たとおりである。

- (9) 宗教の種類を問わず、宗教儀式の実施に責任を負う部局(宗教部、宗教委員会等)の名で、学生に対してだけでなく、教員に対しても儀式への参加を要請する例(その部局の発行する特別の学内印刷物や、学内掲示や、教授会等での口頭連絡によって)がある。

三 明確な契約下での教員の関与義務

〈決定要旨〉の最終段階は、「礼拝への出席が就業規則上の義務であるかどうか」という、本稿の中心課題に触れる争点に言及し、更に、「この義務を被申請人「Y」主張のように解し得るかについては大いに問題の存するところではある」と消極のニュアンスを漏らしている。ただし引き続き、これが仮に肯定されたにしても、本件解雇は著しく均衡を失っているので無効だという、先に見た手法で結論を出したため、何故「大いに問題の存するところ」とされるのか、その論拠を明確には示していない。

こうした決定に対して、本訴においては、教員の礼拝出席義務についての判断を避けられないであろう。註(1)の「自宅待機命令」に窺われるように、Yの態度に変化はなく、他方Xも、礼拝出席は強制されない、との考えを変えて

いないようなので、将来の紛争の火種を消しておくためにはそれが必要だから、というだけではない。更に、伝えられるところ、本訴では大部分の被停職処分者も自らの処分を争うことになったので、Xの処分を被停職処分者との対比で「著しく均衡を失する」かどうか判断するだけでは済まないからなのである。また、これに加えて本訴では、Xや被停職処分者が、副学長の出頭指示に従わなかった点についての検討も必要になるはずだが、以下本稿ではまず、教員の礼拝出席義務の問題にしぼって考察していきたい。

それでは具体的問題の検討に先立って一般的に考えるところとして、宗教系私立大学の教員にはそもそも、設置者との契約により、広義の宗教教育（以下、宗教知識教育と、特定の宗教のための教育Ⅱ宗派教育とを合わせたものをこう呼ぶことにする。）に関与する義務を負う可能性があるのだろうか。⁽¹⁾

この間に対しては、一方でこうした義務の可能性そのものを全面的に否定する議論が予想される反面、他方ではこの可能性を当然とした上、契約内容に限界を認めない議論が予想される。しかし、妥当な答えは両者の間にあるのではなからうか。本稿筆者の立場は、義務を負う可能性そのものを否定できないとする点で前者と異なっているが、契約内容に限界を認めざるを得ないとする点で後者とも異なっている。

義務の可能性そのものを否定しないのは、次のように考えた結果である。

そもそも、たとえばXの解雇事件では、A大学における礼拝実施が問題の前提となっていた。「前提」というのは、仮に、私立大学でこうした宗教儀式が、広義の宗教教育の一部として認められないのであれば、それに参加する義務の生じる余地はもとも無いはずだからである。この点、大学を意識しての発言ではないと思われるが、学校教育法上の学校というものであれば、私立であっても宗派教育までは行えない、という意見がたしかにある。⁽²⁾ 本稿筆者が

この意見に賛成できないことは既に別稿で高校に関して述べているのだが、大学についても、次節で見ると、大学であることによる留保を別として、同様に言えるはずだと考えている。⁽¹³⁾

つまり、私的高等教育研究機関の設置者にも、信教の自由は日本国憲法二〇条一項前段によって承認される。そして、その帰結の一部として、設置者の支持する宗派教育の実施が承認される。反面、この承認はこうした宗派教育を望む学生にとっては、その信教の自由の保障という側面を持つことも見落とせない、と。

もともと、この論理は私的高等教育研究機関一般についての論拠であり、ここで具体的に検討すべき学校教育法上の「大学」については、より高度の公共性が要請されるので、そこにおいて実施可能な宗教教育には、より厳格な制限を課するという立法政策の可能性が残るだろう。のみならず、人によっては、高等教育研究機関一般から大学を区別し、後者については、そもそも、法人をも含め私人による設置を一切認めないという法制も理論的には可能だとすることも知れない。つまり、大学をつくる自由は認められなくとも、他の私的高等教育研究機関はつくれるので、憲法はじめ法令上の問題はないという理解を前提にする主張である。たしかに、現行法が大学の設置主体から自然人を排除し、しかもそれを学校法人という特別の法人に限っているのは周知のとおりだが（教育基本法六条、学校教育法二条一項、同法一〇二条）、これは大学の公共性へのある種の評価を前提にしていることであり、自然人を排除することを違憲とする声はあまり聞かれない。本稿筆者個人は、多元的な価値の共存を尊重し、共存のための条件にも配慮すべきだという立場を元来とっている。そしてここでの具体的問題では、宗教系私立大学が十分な教育研究水準を確保しながら、国・公立大学の出せない、宗教的特質を出す可能性を残すのが必要なことだと考え、宗教性の強い施設にも大学として扱われる途は残しておくべきだという立場をとっている。したがって、自然人の排除は事業の継続性などの

要請からは認められると考えるものの、右の立場の故に、大学によって行われるということを理由に宗派教育を禁止することも、私人による大学の設置を全面的に禁止する法制を採ることも、いずれも政策的に不適当だと考えている。しかしこのこととは別に、憲法に違反することなく、そうした法制をとり得るか否かということは、それ自体一義的に明確とは言えない難しい問題であらう。⁽¹¹⁾

もつとも、少なくとも現行法制としては、さきの憲法二〇条一項のほか、同条三項、更には教育基本法の九条二項が存在する。とりわけ最後の反対解釈と、宗教教育の内容を直接に限定する明示の法令が存在しないということを法令上の（形式的な）根拠とし、右に述べた、多様な大学の存在可能性を残すということを実質的な根拠として、ひとまず現行法制下では、「特定の宗教のための宗教教育その他宗教的活動」（教育基本法九条二項）、つまり宗派教育をも含む宗教教育が許されているはずだ、と考えている。

そこで、このような理解で、広義の宗教教育が認められるとすれば、⁽¹²⁾当然の帰結として、その実行を担当する人間が必要となり、また具体的にどのような仕事をする人間が必要であるかは、大学がどのような宗教教育を行うかにかかってくる。

そこで更に、あり得る宗教教育の形態を考えるため、今日の実情を観察してみると、⁽¹³⁾その内容に応じて、(1)特定宗教に関する講義、(2)特定宗教に関する儀式、(3)特定宗教推進的なその他の催し物、の三種に分けられる。

このうち(1)の特定宗教に関する講義は、ほとんどすべての宗教系私立大学で開講されている。⁽¹⁴⁾こうした講義の担当者を「宗教教員」と呼ぶことは前節で約束していたとおりである。(2)特定宗教に関する儀式については、講義ほど実態がはっきりしないが、第一に、入学式・卒業式など、非宗教系大学でも一般に実施される式典が、特定宗教の

様式にしたがって行われることが一般のよう⁽¹⁸⁾で、第二に、特定宗教そのものにとって重要とされる祭儀等が学内で実施され⁽¹⁹⁾、第三に、先の解雇事件でも問題になったような、日常的な宗教儀式の行われることも稀でないようである。そして最後の、(3)その他、としては特定宗教に関する勉強会、学外宗教施設の訪問等種々のものが行われている。⁽²¹⁾

本稿筆者はこれら(1)(2)(3)のいずれも、次節に述べる限界内にあれば、実施可能だと考えている。したがって、こうした宗教教育の全部または一部の実施を決定した大学について、その設置者が、あるいは(1)の講義の担当者として、あるいは(2)の儀式の司会者等として、あるいは(3)の勉強会の講師や、学外宗教施設訪問の引率者として人間を採用し、他方で、採用される側もその事情を熟知して就任した場合、設置者はその人間に対して、在任の全期間を通じてその職務の遂行を要求し続けられるだろう。その人間の側から言えば、そうした職務遂行の義務を負うわけで、義務違反の場合には、違反の程度に応じた懲戒処分の可能性も否定できないであろう。この職務遂行なしには、宗教教育の実行が担保されないからである。

大学が広義の宗教教育をできるといふ、さきに見た前提が承認されるなら、ここまでのことが宗教教員の場合にあてはまることは比較的多数の読者に支持されるだろう。宗教教員は特定宗教の信者であるだけでなく、その大部分はその宗教の教職者であり、本人も宗教教育への関与を望んで関係宗教系大学に就任するはずだ、と考えられるからである。もっとも、宗教教員の場合でも更に進んで検討すると、その教育や研究の自由の範囲などをめぐり困難な問題が生じる余地があり⁽²²⁾そうだが、そうした問題も、基本的には就任時の、節度を超えぬ内容の契約の締結によって解決できるのではないだろうか。

それでは次に一般教員、すなわち特定宗教と関係のない講義を担当する教員についてはどうかであろうか。多くの異

論が予測されるが、本稿筆者は、この場合もやはり、原理的には、宗教教育への関与が義務となる可能性を否定できないように思っている。

たしかに、一般教員全員に係わるものをさがすとすれば、それは見つからず、敢えてあげれば、大学の宗教教育に対する、悪意の直接的妨害行為を行わないといった消極的な義務（右の(1)(2)(3)すべてに関係する）だけであろう。しかし、(2)(3)の実施について考えると、一定の条件をみたす一般教員の関与が必要とされ、しかもそれを制度化するのは是認できる場合が想定される。それというのは、たしかに、(2)(3)いずれの実施担当の仕事も宗教教員により兼任されているのが一般のようではあるが、たとえば小規模大学において、宗教教員だけでは足りないような場合、一般教員を採用する際、特定宗教の信者でもある教員候補者との間で、一般的な科目を担当するほか、(2)(3)実施に係わる職務の一部をも担当してもらうよう契約することが考えられるからである。

以上のことから、宗教教員であれ一般教員であれ、それぞれの教員の関与が、法令等により許容された宗教教育に関するもので、しかもその教育の実施にとって合理的な必要性を持つと言える範囲であれば義務となり得るはずで、結局いずれの教員についても宗教教育への関与義務の可能性そのものを否定はできないと考えたわけである。

ただし、一般的設問に対するこうした結論には、既に述べたものを含め条件が付されている。それを定式化すれば、大学設置者と教員との間に、就任にさきだつて、宗教教育への関与について明確な契約があり、その契約内容が節度を超えたものでなく、しかもそれが適正に運用されている場合、教員は義務を負わねばならない、ということである。

つまりここでは、就任にさきだつ契約があった場合だけを考えている。ここで問題になっている宗教教育への関与というものが、関係教員の精神的自由に係わる、軽くは考えられない義務であり、就任後信仰が変れば、自ら信じた

い宗教に關して、しかも積極的な行動まで求められる義務であることから、事情をよく承知した上で、就任するかどうかの選択を可能にさせるよう、就任にさきだつ必要があるためである。

ここではまた、明確な契約があつた場合だけを考へている。前節で述べたように、大学ごとに宗教性の度合いに差異があり、宗教系大学に就職したという事実だけから宗教教育に關する特定の義務は生じないため、その義務内容をはつきりさせておく必要があるからである。

以上の、就任にさきだつ、しかも明確な契約、という条件の結果、就任後に、宗教教育への関与義務を、關係教員の負担を増加させる形で一方的に変更することも許されない。たしかに、一般論として言えば不利益変更された内部規程を、すでに就任している教員に適用することが認められる場合も想定できる⁽²⁾。しかし、既得権の一方的剝奪は許されないという理由からだけでなく、とりわけこの場合は、關係教員の重要な自由が問題となっており、これを厚く保護する必要があるから一方的変更が許されないのである。

更にここでは、契約内容が節度を超えていないこと、が条件とされている。従つて、次節で見るように、関与対象となる宗教教育そのものが法令等の許す範囲を超えていない、ということが当然必要になるが、また、重要な精神的自由を制限しても、教員に關与を求めるだけの合理的な必要性のある場合でなければならぬ。

最後にここでは、適正な運用が要求される。つまり、右の条件をみたし、一たび内部規程などで宗教教育への関与義務を制度化した場合は、それを適正に運用しなければならず、たとえば、合理的理由がないのに、一部の教員についてだけ恣意的に義務を免除すること等はゆるされない。

それでは、右のようにまとめられた一般的定式を、Xや被停職処分者の具体的場合にあてはめるとどうであらうか。

彼らの場合は、そもそも就任に先立つ契約が無かったようであり、この事実そのものからして礼拝に出席する義務はない。

もっとも決定によれば、Xの処分の根拠規定としては、就業規則五七条も挙げられていたようで、そこでは、学長の命ずる研修等に参加しなければならない、とされていた。決定はこの五七条の施行時に言及していないので不明だが、仮に、それがXの就任後であれば、新規程同様、Xには効力をもたない。施行がXの就任前であればどうか。本稿筆者は、こうした一般的な研修に関する定めは、あまりに曖昧で、特定宗教の儀式に参加を求める契約を示すものとはならず、結局この場合も明確な契約が存在しない場合と評価されると考えている。

また、現在まで具体的紛争は生じていないようだが、新規程施行後にA大学に就任した一般教員に関してはどうか。就任に先立つ明確な契約という条件は満たしているように思うが、契約内容が節度を超えていないと言えるか疑問である。関与対象である宗教教育（礼拝）が次節で検討する基準に照らし多くの問題を持つだけでなく、A大学での礼拝の内容が伝えられるとおりのものであれば、その実施のため一般教員の全員が出席する合理的必要性が認められないようだからである。したがって、仮にA大学での礼拝の実施と次節の基準との適合性に問題があれば、（書道の心得があるといった）個別的特殊事情から出席義務を負う若干の一般教員の存在可能性を否定できないかもしれないが、そうした仮定が仮になりたつとしてさえも、特殊事情のない教員については、新規程はせいぜい設置者側の、教員に対する要望という意味を持つにとどまるであろう。

（10） 事件関係者からの聴き取りによる。

- (11) 一九八四「昭五九」年度司法試験論文式憲法の第一問は「A宗教団体の教義に関する授業を行うことが定められている。C教授は右校則に反してその教義に関する授業を一切しなかったため、B大学はC教授を解雇した。／この場合、どのような憲法上の問題が含まれているかについて論ぜよ。／なお、B大学が私学振興助成法により国から補助金を受けている場合はどうか。」(問題文は法学セミナー三五七号一〇二頁(一九八四)による)という内容だった。「宗教団体が設立した……大学」とは、実質的にそう評価できる大学という趣旨で、「校則」とは、学則等内部規程のことであろうか。なお問題は、「補助金を受けている場合」というが、実際には、自らの宗教性の故に補助金交付申請をひかえている大学設置法人は皆無のはずである。
- (12) 「現在の日本の法律にもとづいて設置された学校である限り実は宗教、宗派教育をしてはいけないということになっているのである。」(堀尾輝久「教育基本法はどこへ」八〇頁(有斐閣、一九八六))
- (13) 拙稿「私立高校生の宗教教育参加義務と日本国憲法(試論)」東北学院大学論集・法律学三六号一頁、特に七頁以下(一九九〇)。本文の以下の記述もこの別稿と重複する部分がある。
- (14) 相良惟一「私学運営論」四二四頁(教育開発研究所、一九八五)は、「『大学を含む——引用者』学校設置の自由は憲法の認めるところの自由である以上、法律をもって、この自由を認めないというような措置をとるならば、それは違憲立法ということになる。」というが、本稿筆者は本文に書いたように、高等教育研究機関一般と大学との差異をも踏まえた、より慎重な検討が必要だと考えている。
- (15) 辻田力二田中二郎監修、教育法令研究会著「教育基本法の解説」一二四頁(国立書院、一九四七)、有倉遼吉「天城殿」教育関係法Ⅱ一二四頁「有倉」(日本評論社、一九五八)、田中耕太郎「教育基本法の理論」五八五頁(有斐閣、一九六一)、有倉遼吉編「基本法コンメンタル新版教育法」八六頁「伊ヶ崎曉生」(日本評論社、一九七七)、兼子仁「教育基本法[新版]」二六七頁(有斐閣、一九七八)などが、理由付けはともかく、私立学校での広義の宗教教育の実施を認めていて、大学に限って許されないとは明示していない。学界の多数は、私立大学での広義の宗教教育の実施を承認していると言っているであろう。
- (16) 宗教教育の全国的で正確な実情を知るための情報を得ていない。不十分な材料だが、以下の本文中での実情についての主な情報源は、註(6)所引の「宗教教育の理論と実際」、註(7)所引の「教育の神学」の他、本稿筆者が独自に集めた、二〇余の宗教系私立大学の内部規程と関係者からの聴き取りである。
- (17) (a)在籍学生数五千人以上で、(b)三学部以上から構成されている、という基準で選ばれた一八の宗教系大規模大学うち、関係資料の入手できなかった一つを除いた一七大学(プロテスタント系八、カトリック系二、仏教系五、神社神道系一、新宗教系一)の内

部規程を本稿筆者が調べたところ、宗教性の薄れる傾向が強いとされるこの規模の大学でも、ほぼすべての一六大学でこうした講義が、一般の学生向けに行われている。

(18)

関係者からの聴き取りによれば、仏教系大規模大学の一部では入学・卒業式から宗教色をなくした例があるようだが、プロテスタント、カトリックを問わずキリスト教系大学では、宗教儀式の形式が一般的である。文献にあらわれたものでは、たとえばある仏教系学校について、「学院全体、大学〔武蔵野女子大学、東京都保谷市、在籍学生総数一五四九人——引用者〕から幼稚園まで入学式・卒業式はすべて、仏前行事として行われる。」とされている（註(6)所引「宗教教育の理論と実際」三二二頁）。

(19)

キリスト教系ではクリスマスや復活祭、仏教系では花まつりや開祖ゆかりの儀式、神道系では神殿鎮座記念祭などが行われている。

(20)

特にプロテスタント系の大学では熱心なようで、本稿筆者の確認した限り、東北学院大学（宮城県仙台市、在籍学生総数一二三六人）、青山学院大学、明治学院大学（東京都港区、在籍学生総数一二四九〇人）、関西学院大学という、いずれも大規模な大学にあっても、長期休暇中を除いて、ほぼ毎日三〇分程度の礼拝が一般学生向けに行われている。なお、プロテスタント系学校組織（キリスト教学校教育同盟）（事務所東京都新宿区一九八七年度現在加盟法人数九四）が実施した、加盟法人の設置学校（大学に限らぬ）における「学内キリスト教活動についてのアンケート」の集計結果へのコメント（土戸清「これからの私学の特質を求めて」註(7)所引「教育の神学」一七五頁）では、「各校共通のキリスト教活動は意外と少ない。」が、「入学・卒業式（礼拝形式）、起工・奉獻式、新入教職員研修会と、学校・礼拝が伝統的に大切にされ、守られてきていることは共通している。」（傍点は引用者）とされている。ただし、このアンケートで用いられている「キリスト教活動」という用語は、本稿の「広義の宗教教育」のすべてではなく、宗教の授業や講義を含めていないことに注意が必要である。また、仏教系の例では、註(18)所引の武蔵野女子大学では「毎週月曜日一二時四〇分から一時まで、昼休み時間を利用して」礼拝が行われているほか、鶴見大学（神奈川県横浜市、在籍学生総数二三九五人）で、「毎週一回の朝礼を行い、読経・正坐黙念、学長の法話がある。全学生必修の宗教学の実践行持としている。」（引用はいずれも註(6)所引「宗教教育の理論と実際」からで、引用箇所は三一七頁と三〇八頁）龍谷大学（京都府京都市、在籍学生総数一二九二人）では、毎朝一講時前の「動行」のほか、毎月一六日二講時を休講にして行う「御命日法要」などがある。

(21)

聖書研究会、宗教映画会、夏期修養会、本山での参拝会等、一般学生を対象として様々な企画がある。

(22)

例えば、宗教教員は、担当する特定宗教関係講義でどれほどの自由を持つと考えるべきだろうか。そうした講義の内容がどういう性質のものであるべきか、また、大学なり、その設置法人の特定宗教とどうかかわるべきかについては、宗教教員を含めて、関係者の間に大きな対立があるようである。すなわち、一方ではこうした講義も大学教育の一部なのだから（実際多くの場合一般教育

私立大学での宗教教育と教員の関与義務についての法的検討

科目の人文系の講義とされている。他の一般の講義と異ならず、担当者の大幅な裁量の下に実施され、例えば担当者の個人的見解を表明すること等にも制限はないとするが、他方では、こうした講義は特定宗教を学生に伝達すべき場なので、担当者には、設置法人の理解することおりの特定宗教をつたえるという高度の忠誠が要求される、といわれる。前者の立場に近い考えを示すものとしては、青山学院大学での特定の紛争に関連した出版物での以下の記述があり、「私は大学、とりわけ私立大学が、特定の『理念』あるいは『建学の精神』を掲げることそれ自体に対し、異議を唱える者ではない。しかしそれはあくまで、大学における教育と学問の自由を保証し、大学が特定のイデオロギーによって支配されることを防ぐ仕方では機能するべきものである。」「……問題となるのは、学院当局がキリ概「キリスト教概論——引用者」の授業を『伝道の間』とみなしていることである。もちろんあらゆるキリスト教者教師にとって、教場は広義における間接的伝道の間であらう。しかし、大学における教場で、『伝道』はあくまで結果として期待され得ても、それが目的であってはならない。……たとえそれが『キリ概』であっても、伝道の美名のもとに学問の質を落とすような甘えが教師の側にあってはならない。」（荒井献『「建学の精神」としての「キリスト教主義」——青学神学科訴訟を支援する会編『青学神学科訴訟』一〇七頁と一〇八頁（新教出版社、一九七九）とされている。これに対し、後者の立場に近い考えのものとして、プロテスタントの宗教関係講義の現状を批判し、改革内容を提言する文脈中の以下の記述があり、「寄付行為にうたわれたキリスト教を継承すること、またそのようなキリスト教によって、培われた文化を伝達することが、キリスト教の教師たちに課せられた使命なのである。……誤解を恐れないでいえば、要するにキリスト教の教師、教務教師（宗教教員——引用者）は、各キリスト教学校の建学の精神のイデオログなのである。」（倉松功『キリスト教学校の焦眉の諸問題』註（7）所引『教育の神学』四九頁）と（ただし、同書同頁で「キリスト教の研究に関しては、研究の自由が保証されていなくてはならない。」とも）されている。

(23) 土戸註(20)一七四頁は、プロテスタント系に限ってだが、「大学、短大に共通して、学内キリスト教諸活動（日本稿の(2)(3)に該当——引用者）の責任の中心的役割を担っている者が、同時に、人文科学系列の学科目としての『キリスト教』キリスト教概論」等を担当している。」としている。

(24) たとえば私立大学が、従来存在しなかった定年制を導入した場合について、慎重な理由付けの後、それを既に就任している教員についても有効とした次の判決例がある。東京地判昭五九（一九八四）・五・一五労働経済判例速報一一八九号一七頁。

(25) 一九八六年六月八日に放映された、よみうりテレビ「宗教の時間」でA大学の宗教教育が紹介された際の解説（大学側の説明に依拠したもの）と推定される）によれば、礼拝は、「献燈」で始まり、「観世音菩薩に対する合掌」「読経（経は、僧の懺悔・開経偈・般若心経）」と続いたあと、一年生の場合は瞑想（座禅）、二年生の場合は写経をすることになる。一般教員が参加する場合、教員

としての特別の役割はなく、学生同様数珠の着用と、更に宗門の信徒であることを示すための象徴とされる輪袈裟（学生の場合は礼服と呼ばれる制服）の着用をもとめられた上、礼拝に参加し、瞑想または写経を行うというものである。一般教員の関与の必要が認められ得るのはせいぜい、心得のある教員について、写経の際に書道を指導するといった役割ではなからうか。

四 教員の関与を限界付ける諸要因

現行法制中には、宗教教育への教員の関与義務の限界を直接定めた法令は存在しない。結局、前節の定式中の、契約内容が節度を超えていない、という条件に關して生ずる限界にとどまることになる。このうち「合理的な必要性」に關しては、前節末尾で、A大学の例についてだけではあったが扱ったので、以下では、教員の関与対象である宗教教育を限界づけるものを、間接的に教員の関与を限界付け得る要因として検討していくことにする。

まずそうした限界の第一は、宗教教育実施の根拠そのものに由来する、宗教教育の内容に關する限界である。これは、前節で見たとおり、そもそも宗教教育実施の根拠が「信教の自由」にあることから、信教の自由の限界そのものを超える内容の教育は、宗教教育の名の下でも許されない、ということであつて、それ自体が犯罪行為となる教育などがこの限界を超える例として想定される。たしかに、個々具体的場合にこうした限界を超えたかどうかの判定には、信教の自由の限界の判定と同様、困難が予想されるが、原理的にこの限界そのものを否定はできない。

更に第二・第三は、宗教教育の行われるのが、(1)「学校教育法上の学校」であること、しかも、(2)「大学」であることに由来する限界である。

まず宗教系私立大学も「学校」とされることから、「公の性質」(教育基本法六条一項)や「公共性」(私立学校法一条)を持つとされ、本稿の主題と係わってはまず、教育水準確保のため、構成、修業年限、入学資格、施設、教職員、教員資格、授業科目、年間講義時間数などについての基準が国法によって設けられ、その遵守が求められている。また同様に、大学についてはたしかに大枠だとはいえ、カリキュラムに関するその他の定めもなされている(以上について、学校教育法や大学設置基準など参照)。そして、こうした要請の間接的な効果として、学生の過度の負担を避け、宗教と直接かかわらぬ一般的な教育の質を維持することに由来する、宗教教育の時間数等の限界、つまり量的限界が考慮されるべきことになる。ただし実際の判断は困難で、明白に行き過ぎと評価できる場合だけが問題とされることになるだろう。⁽²⁶⁾

(1) にかかわる第二の問題として、特に大学についてはその射程をめぐり争いの余地ある規定であろうが、教育基本法八条二項により、特定の政党を支持またはこれに反対するための政治教育等が禁止されることに由来する間接的な限界付けの可能性が考えられる。

更に(1)では、「公費助成」と「総量規制の行政」にかかわる二つの重要な問題がある。つまり、現在の関係官公庁等は、どれほど宗教性の強い学校に対しても、「学校」である限り公費助成をしている一方、そうした宗教性の強い学校の存在を考慮に入れず、国・公・私立すべての学校の収容力を量的にだけ計算して長期的な計画を策定し、また、例えば一定の地域への新設を認めていない。⁽²⁸⁾これに類する規制として、大学についてはないが、一部では既存校から一定距離をおかなくては原則的に認可を与えないという措置も行われているようである。⁽²⁹⁾両者をあわせて「総量規制の行政」と呼ぶことにするが、こうした行政を行う点で、国レベルも都道府県レベルも同様のようであるが、本

稿の筆者としては、こうした助成と認可のいずれのありかたも憲法適合性の疑わしい現実だと考えている。

まず、「公費助成」については、入学条件として特定宗教の信者であることを要求し、あるいは宗派教育への参加を学生に強制する⁽³¹⁾ほどに宗教性の強い学校等に対する公費助成は、関係特定宗教への援助、その宗教の助長の実質を持ち、政教分離原則から許されないと考えている。こうした援助は、非宗教系大学に対するのと同様な、一般的教育への補助だから問題ないとしれば主張されるが、そうした主張が、宗教教育や公的助成の実態をどの程度認識しているのか大いに疑問である。⁽³²⁾仮に実態が憲法の許容範囲を超えているとすれば、政教分離原則に違反せずに公的助成を得ようとする限りは、宗教教育の内容・態様等について、あるいは信者以外の者にも入学資格を認め、あるいは宗派教育への参加を任意制にし、あるいは参加強制を続けるなら、少なくとも教育の内容を宗教知識教育に限定するなど、何らかの制限が避けられないだろう。

また、「総量規制の行政」は、私人の学校創設の自由を抑制するもので、これも憲法上の問題を生む可能性がある。⁽³³⁾そして、公衆浴場や薬局の距離制限の事件を通じて周知のとおり、こうした制度は既存業者、この場合は既存校に反射的な利益をもたらす⁽³⁴⁾。しかし、仮にこうした規制が、私立を含む「学校」の公共性によって支持・正当化され、学問的観点からする学生・生徒の選択の自由という、公衆浴場や薬局の場合と比べ、学校であるが故に格段の重大性を持つ自由を制限することさえやむを得ないと判断されるにしても、既にみたように一部の学校がかなり強度の宗派教育を行っている事実まで無視して「総量規制の行政」をすることは、間接的に学生・生徒の信教の自由を抑圧する可能性を生むはずである。従って、本稿の筆者としては、強度の宗教性をもつ学校をも学校として既に認可している一方、「総量規制の行政」を行うことは、新設を認めないことで新設希望者の自由を制限するだけでなく、学生・生徒の

信教の自由を抑圧する可能性を生み、憲法二〇条によって許されないと考えるのだが、仮に現在の「総量規制的行政」の続行が前提とされるなら、児童・生徒・学生の信教の自由を守るために、すべての私立学校の宗派性の緩和が要請されるはずで、ここでも宗教教育の内容・態様等について制限が必要になるはずである。

次に(2)の「大学」であること、つまりこれが「学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道德的及び応用能力を展開させることを目的とする」(学校教育法五二条)機関であることに由来する、宗教教育の制限可能性が問題になる。大学が高等教育研究機関であるべきだという要請からは、関係教員の利益としてだけでなく、大学として期待される高度な教育・研究を行うという目的そのものに由来する要求として、教育・研究に直接係わる教員や教員集団への一定程度の自律性の保障がどうしても必要になると言えそうだからである。私立大学における個別教員の学問・教育の自由の問題として、また、理事会に対する教員組織の独立性の問題として、いくつかの先行業績がこうした理解を表明しているし、⁽³⁵⁾例えば教育基本法二条は「学問の自由」、同法六条二項は、私立を含む「教員の身分」をそれぞれ尊重するとし、⁽³⁶⁾また学校教育法五九条は、教授会を必置機関とし、それに「重要な事項を審議」させることにしている。こうした自律性が承認されれば、その限りで、宗教教育にも間接的な影響が及ぶ可能性がある。特定宗教の教義、しかも大学設置者によって解釈された教義だけを単一の指標として、それとの適合性だけで、個別教員や教員集団の教育・研究・学内行政等が規律されるようなことは、⁽³⁷⁾この観点からは問題とされるからである。しかし現行の私立学校関係法令には、こうした観点を具体化する十分な規定が存在せず、たとえば、教授会の必要の審議事項も「重要な事項」とされるだけであるため、規程の上では教授会の審議を経ぬまま教員を解雇できる大学もあり、⁽³⁸⁾また先のA大学では、毎年の各講義担当者の決定についてさえ、教授会の関与を認めていない。

しかし、教授会をこのように軽く扱うことを違法とする論拠の発見も困難なほど、現行法制は具体的規定を欠いている。⁽³⁾したがって、こうした状況をも論拠としつつ、私立学校、特に宗教系私立学校の教員の学問の自由等については、宗教性故の制限を強調し、教員や教員集団の自律という理解に同意しない意見のあるのも確かである。⁽⁴⁾

以上をまとめれば、現行法制を前提に、今日日本の私立大学での宗教教育の限界として、最も重要な現実的效果を及ぼすのは、一方で強力な宗教教育を主張・推進すると同時に、他方で、公費助成を受け、「総量規制的行政」からも恩恵を受け続ける⁽⁴⁾ということが憲法上許されないという事実である。つまり、前者と後者の不整合性を解消するためには、仮に後者からの利益を受け続けようとする限り、前者の宗派的、強制的な性格を緩めねばならないという限界がある、と本稿筆者は考えている。

なお、先の決定によれば、Xは解雇無効の理由として、解雇権の濫用のほか、(1)憲法二〇条、民法九〇条違反、(2)労働基準法三条違反⁽⁴⁾等をあげていた。しかし、Xらの具体的事実から離れ、一般的に考えた場合は、仮に、前節に見たような、就任にさきだつ明確な契約が存在する等の条件をすべてみたす限り、(1)(2)いずれも、次のような理由で無効理由にはならないだろう。

(1)が、信教の自由を定める憲法二〇条だけでなく、民法九〇条をあげたのは、周知の、人権の私人間効力に関する、間接効力説を意識してと思われる。しかし、そもそも私立大学での宗教教育の実施自体が、既に見た教育基本法九条二項の反対解釈や、更に私立学校法一条にいう「特性」のあらわれとしても正当化されるのだとすれば、それへの関与を定める契約を、公序良俗に反すると言うのは無理であろう。

また(2)に関しては、私立大学がそもそも、宗教教育への関与という、信教の自由にかかわる義務を教員採用時の条

件とすることが可能である以上、つまり労働の質として、そうしたものを契約内容にできるのであれば、その義務の履行を確保するという限りで、義務違反に懲戒をもって臨むことは、労働基準法三条の禁ずるところではないはずである。

(26)

註(17)で示した一七大学の範囲だけであるが、たとえば、一般学生向けに開講された必修の特定宗教関係講義の量を調べてみると、資料が十分でなく見落しがあり得るが、東北学院大学の実質一二単位、駒澤大学(東京都世田谷区、在籍学生総数一四四九人)の八単位が多い方である。しかし、これらをも明白に行き過ぎとは判断できないであらう。ただし、講義の内容次第では必修とすることは是非が問われ得ると思うが、それはここでの問題ではない。

(27)

例えば、日本私学振興財団の「私立大学等経常費補助金取扱要領」(昭和五八「一九八三」年九月一六日理事長裁定。本稿筆者が参照したのは最終改正昭和六〇「一九八五」年一月一日のテキストである。)の第四項は、「補助対象外法人等」を列挙していて、経理その他の事務処理が著しく適正を欠く法人や、教職員の争議行為により教育・研究等が著しく阻害されている学部等に関して補助しないことを明記するが、宗教性の問題には一切触れていない。

(28)

既に期限を過ぎているが、私立学校法付則一三項(昭和五〇「一九七五」年法律六一号による追加)は、「文部大臣は、昭和五十六「一九八二」年三月三十一日までの間は、大学設置審議会及び私立学校審議会の意見を聴いて特に必要があると認める場合を除き、私立大学の設置、私立大学の学部又は学科の設置及び私立大学の収容定員の増加に係る学則の変更についての認可は、しないものとして認める。もっとも、文部行政に通じたある論者は、期限を過ぎたが、「大学設置審議会」と私立大学審議会は申し合わせ、一種の行政指導として現在も、従前の通りの取り扱いをしている」(相良註(14)四二五頁)としていたが、その後は大学進学者増に応じた措置が採られているようである。しかし関連して、「学校法人の寄付行為及び寄付行為変更の認可に関する審査基準」(昭和五〇「一九七五」年文部省告示三三三号)の第一の一があり、そこでは立地条件について定めているが、これは、他の規定での準用をも通じ、結局、大学等設置学校法人を設立する場合、既存の学校法人が大学等を設置する場合、文部大臣所轄の学校法人が学部等を設置する場合のすべてにわたって効力を持っている。内容は、「大学等の立地条件が適切であり、当該大学等が他の大学等と不当に競合することなく、その役割を十分に果たすことが期待されるものであること」で、これに付された注では、いわゆる政令指定都市など特定の地域を明示し、こうした「区域内に設置される大学等については、その立地条件について特に慎重な

審議をすること。」とした。この結果こうした地域では、いわゆる臨時定員増を別として、新增設が極度に厳しくおさえられていることは周知のとおりである。なお、全国的な抑制策が緩和された理由が大学進学者増であって、大学等設置の自由制限を問題とした結果ではなかったので、大学進学者減少期を迎えれば私立学校法付則一三項のような規定が復活するだろうと予測しているが、一九九〇年一〇月末に公表された、大学審議会総会に報告された「高等教育計画部会における審議の概要について」(「内外教育」誌四一八一号(一九九〇))によれば、「大学等の新增設については、原則抑制」で臨むとされている。ただし、細部を見ると、首都圏、近畿圏、中部圏以外の政令指定都市では設置制限を緩和するなど、規制一方の内容ではない。本稿筆者は、計画的、効率的な教育行政の推進の、それとしての意味を一般的に否定するものではないが、先にみた「立地条件」などの検討の際、本文に書いたように、各大学の宗教性を考慮しないこと、付則一三項の用語で言えば、「特に必要」か否かの判定に、宗教性を考慮対象としないという実情を問題にしているのである。

(29)

幼稚園設置の距離制限の事実と言及する判決として、東京高判昭五七「一九八二・三・三一判タ四七三号二〇六頁参照。千葉県では、県の「私立幼稚園設置認可要領」で「幼稚園の位置は、…中略…既設幼稚園等との距離を勘案し、適正な配置となるようにしなければならない。」とし、原則的には各幼稚園間の適正距離を一〇〇〇米として許可してきた。ただし裁判所は、距離制限の趣旨は幼稚園の適正配置にあり、既設幼稚園設置者の利益保護のためのものではないと判断している(従って、この事件のように、右距離内の新設幼稚園の設置認可がなされても、近隣の既設幼稚園設置者にはこれを争う法律上の利益がないとされた)。本稿筆者の観点からは、判決も認めるように、適正配置は「幼児がその家庭から通園可能な範囲内の幼稚園が限られてくる」効果を持つはずであるのに、各幼稚園の宗教性に係わる質的差異が考慮されていない問題を指摘したいわけである。

(30)

註(3)の東京神学大学のほか、はっきり確認できる例は関西学院大学についてで、その「神学部は他学部と違いキリスト教の洗礼(バプテスマ)をうけた者であることが受験の際の条件であり、本人が所属する教会の牧師の推薦状も必要である。」(註(3)の「大学案内」五五八頁)。

(31)

A大学の場合は、註(25)で見たような、特定宗教の儀式の内実を持つものを、一般教育科目人文系の「仏教I」(一年生対象、礼拝瞑想)と「仏教II」(二年生対象、礼拝写経)という、いずれも必修の科目としていた。また、註(20)所引の鶴見大学の例も参照。

(32)

重要な問題であり、本格的には稿をあらためて検討したいと考えているが、現在確かめられる限りでも、憲法の許容範囲を超える例があると信じている。たとえば、一例だけあげれば、現在の私学振興財団による補助金の算定基礎の一つとして専任教員の数は重要な意味を持つのだが(私立学校振興助成法四条二項、同法施行令一条一項一号、二条一項一号参照)、関係認定基準(「私立大

私立大学での宗教教育と教員の関与義務についての法的検討

(32) 学等経常費補助金分配基準」の「別記一 補助金算定の基礎となる専任教員等の認定基準」によれば、ここでの専任教員とは原則として常勤で、一週間の割当授業時間数が六時間以上の専任講師以上の者とされる。本稿でいう宗教教員も(しかもその講義が宗教知識教育にとまらず宗派教育であっても、つまり、A大学の礼拝のようなものも)これに含まれ、しかも「チャプレン、宗教センター主事等で授業を担当しているもの」については、割当時間数が六時間未満でも含まれることになっている。より具体的な日本の実情に即した議論が進められるべきだろう。なお、関係文献として、中村睦男「私学助成の合憲性」声部信喜先生還暦記念「憲法訴訟と人権の理論」四二三頁とくに四四一頁から四四三頁(有斐閣、一九八五)参照。

(33) 相良註(14) 参照。

(34) 本稿が対象にする大学についてはないが、これよりも入学者数の減少期をはやく迎える高校にあっては、既に少なからぬ府県で公立と私立の受入れ生徒数比率(これを公私シェアと呼ぶようである。)について、たとえば、具体的には七三対二七(千葉)、六五対三五(埼玉)という具合に、私立高校団体との間で協定等ができていくようである。またある県(神奈川)では比率ではなく、少なくとも一定の数の生徒「首きりなしに私学が存続できる最低の人数」を私立に入学させる(つまりそうした数の生徒が残るよう、公立の定員を調整していくのであろう)ことを、私立高校団体に約束している。こうした措置は生徒急減という事情を考慮するにしても、生徒やその親による選択の自由をあまりにも軽くみた、既存校の保護策ではなからうか。

(35) 「私立を含む——引用者」大学の教員は、教育研究を、事実と真理についてのみずからの判断にもとづいて遂行するのであって、その職務に関して身分上、職務上の上司の指揮監督を受けない。…中略…私立大学の教員は、大学設置者または外的管理者(理事会等)の業務命令を受けない。(有倉遼吉・小林孝輔編「基本法コンメンタル憲法」三版)一〇〇頁「高柳信二」(日本評論社、一九八六)なお初版は一九七〇年だが引用部分の叙述は同一。また、「大学の自治が認められる理由から考えると、私立大学においても、大学自治の主体は教授会その他研究者の組織でなくてはならない。だから、現行法の制度をそのままとするならば、少なくとも次のような運営をなすべきである。すなわち、学校法人の理事会や評議員会は、研究および教育という大学本来の任務の達成に必要なことがらについては、教授会その他研究者の組織の自主的な決定を尊重するように行動すべきである。」(橋本公巨「大学の自治」公法研究二九号(有斐閣、一九六七)四一頁以下、引用部は五八頁)

(36) 憲法二三条の「学問の自由の規定については、それが私立大学の教員とその設置者との間でどのような効力を持つのか、意見のわかれ得るところであろうが(この点での先駆的な業績として、森順次「学問の自由の保障とその私人相互間の効力」彦根論叢一・一三・一一四合併号一八七頁(一九六五)参照)、教育基本法のこうした定めが、憲法ではなく、法律の規定である点は注目すべきである。ただ、同法六条の「教員の身分」については学校教育法上の学校の教員に限定した規定であるが、二条の「学問の自由」

にはそうした限定がない。このことは、「教育」のなされるどこにおいても「学問の自由」の尊重を問題にできる反面、どこにおいても可能な程度の尊重にうめられることを否定できないのではなからうか。

- (37) 仮に、現に行われている宗教教育への、一切の批判、疑問の提出すら許さない大学運営がなされるとすれば、そうした大学の法学部の教員は、註(11)に紹介したような、司法試験問題の指導にも、「特別な緊張」をもって臨むことになるであろう。後の註(40)も参照。

- (38) A大学でのXの解雇も、教授会の審議を経ないものようである。なお、これまでの判決例をみると、名古屋地判昭三四「一九五九」・二・七判時二一〇号六頁は教授会決議のない教授の解雇を無効としたが、これは教授会の審議決定事項として「教授……の進退に関する事項」を含める学則の規定があったことを前提にしての判断であった。これに対し、金沢地判昭五四「一九七九」・二・二二判時九六〇号一五頁は、学長という役職からの解任に関する事件ではあるが、内規等により特別な定めのない限り、教授会審議を経ない解雇も可能だとしている。もっとも、京都地決昭四八「一九七三」・九・二二判タ三〇一号二三五頁は、短期大学長の選任が、学校教育法五九条一項の「重要な事項」であり、選任を有効とするには、内部規程の如何にかかわらず教授会の審議を要するものとしていた。

- (39) 学校教育法施行規則六七条が、学生の入学等について、「教授会の議を経て、学長が、これを定める。」としているのは、法令が教授会の必要審議事項を明示する、数少ない例である。ちなみに、この規定の故に、うわさとしては伝わる、理事会などによる入学者決定（しばしば情実入学の決定）は違法とされるべきものになる。

- (40) 宗教系に限らぬ私立大学一般についての主張であるが、大学の研究、教育、人事、財務のすべてが、特定価値（建学の理想）推進に適合する限りで認められるとする考えがある。たとえば研究については、「私立大学の個々の価値感を批判する研究も、それに挑戦する学説を研究することも自由である。ただ……『建学の理想』を『侵害』に対して防衛するための研究でなければならぬ。」としている（上草頭「私学と大学の自治」目白学園女子短期大学研究紀要一〇号九頁、引用部は一〇六頁（一九七三））。この立場から、註(35)の橋本教授の、研究教育について「教授会その他研究者の組織の自主的な決定を尊重する」という主張は根本的な誤りだとされる。なお、佐藤俊二「建学の精神説の批判的検討」札幌大学・経済と経営二巻三号一頁（一九八一）も参照。無論「総量規制の行政」が、学生数減少期にも経営拡張を考える大学設置者にとっては、デメリットとなり得ることを否定しない。この他、決定が明示的に紹介していたX主張の解雇無効理由は、処分手続違反（註(38)参照）と不当労働行為であった。木下註(1)は、憲法学の立場から、Yの行った処分を批判的な検討をしているが、その五八頁では、「この事件の本質は、大学の専制的支配を狙う大学理事者が大学内に結成された労働組合の存在を快く思わず、組合活動家」木下論文によれば、Xは処分当時書記長、私立大学での宗教教育と教員の関与義務についての法的検討

被停職処分者らも組合の幹部であつたようである——引用者」を狙い打ちにして処分を行ったところにある。従つて、解雇処分等が不当労働行為にあたる疑いが極めて濃い。」ともしている。

ま と め

1 Xと被停職処分者の本訴については、彼らの処分の無効とされる可能性が高いものと推測している。彼らについては、就任にさきだつ明確な契約がなかつたと思われるからである。もっとも、彼らには、副学長の出頭指示に従わなかつたという、少なくとももう一つの処分理由があり、その事実の評価次第では、特に被停職処分者について結果が異なる可能性も無視できない。しかし、結局事実問題なのだが、彼らが従わなかつた出頭指示が、決定の認めたとおりの事情（Yは、授業担当者の決定を人事権の範囲内に属するとして、主任等の意見を聴取するものの、大学当局において一方的に定め、各担当者には原則としてその結果のみを通知していた。）の下での通知のためであり、しかも彼らの不服従が一度だけだつたとすれば、懲戒解雇は勿論のこと、二か月の停職処分も明白に重すぎると判断されるのではない。このため、本稿筆者は、彼らの処分が無効とされる可能性が高いと考えるわけである。

2 就任にさきだつて明確な契約があり、その契約内容が節度を超えたものでなく、しかもそれが適正に運用されている限り、教員は宗教教育に関与する義務を負う。したがって、仮にこの義務に違反した場合は懲戒処分の理由となる余地がある。

つまり、大学設置者は、右のような契約（内容明確で、節度ある契約）を定め、適正に運用する限り、採用時にこ

の契約をすっかり伝えた教員に対して、この契約上の義務の履行確保に必要な限りで懲戒権を行使できる。したがって教員は、就任時、右のような契約をし、それが適正に運用されている限り、契約上の義務を負う。しかし、就任時の契約範囲を超えて義務を負うことはない。

宗教系各私立大学における、「私立大学設置者の信教の自由」と「その大学に勤務する教員の良心の自由」の具体的調整は、「節度を超えない」という範囲内ではあるが、設置者側によってあらかじめ設けられた具体的な調整点を、就任時に教員が承諾するか否かによって決定されることになる。

3 なお、教員の義務内容の増減に直結するわけではないが、教員の関与対象とされる宗教教育には、直接・間接の限界があり、日本の宗教系私立大学の実情を前提にすると、この限界が、前項の「節度を超えない」という条件の具体的内容を縮小させることによって教員の義務を限定する現実的要因となる可能性が大きい。現行法制を前提に、ここで、宗教教育の限界として重視されたのは、強度の宗教教育の実施と、公費助成の受給や「総量規制の行政」とが両立不可能であることに由来するものであった。

4 本稿中でも述べたように、現在の私立学校関係法令は設置者の自由を尊重する反面、教員や、とりわけ学生の自由をはじめとする他の関係者の利益を保障するのに不十分な内容である。具体的提案として確定したものではないが、少なくとも以下の三点についての立法的対応が必要であろう。

(1) 各大学に一定の事項を公表させる法令を整備すべきこと。

本稿筆者が右の2で示した結論は、多様な私立大学の存在を許し、それを歓迎する立場が前提になっているが、他方そうであるだけに大学を選択する学生に対して、またそこへの就任を検討している教員に対して、意味ある判断を

可能にさせるため、こうしたことが必要はなすである。

本稿と直接関係しては、大学やその設置法人が行っている広義の宗教教育とそれを実施する制度についての、正確で客観的な情報が必要の公表事項に含まれるべきである。また、本稿の主題とは離れるが、勿論、義務的公表事項には、宗教関係だけでなく、カリキュラム、施設、教員、在学生、課外活動、卒業生の就職等、とりわけ各大学での、教育・研究の現況判定に必要な情報も入らなくてはならない。しかも、比較の可能な、統一的な指標による情報が必要となるだろう。

なおこの点、新法令を待たなくとも、所管部局の通達等で、例えば、各大学が入学試験の実施要領を発表する際、同時に大学の現状についても基本事項を公表し、細部については受験生等の照会に応じるよう指導することができると思う。

(2) 大学設置者に対する大学そのものの自律性を強める規定を設けるべきこと。

宗教教育を熱心にやろうとする小規模大学を含め、大学である限りこうした法改正が、少なくとも教員の専門性の保障にかかわる範囲で必要であり、具体的には、教授会の必要の審議事項を拡大することが不可欠に思われる。大規模な大学では、宗教系を含め大部分が既にこうなっているようだが、それは、大学の使命である高度な専門的教育・研究を保障する観点からは自然な帰結である。

(3) 宗教儀式をはじめとする、宗派教育への学生の強制参加を禁止する法律上の規定を設けるべきこと。

何よりも学生の信教の自由を守るため、特別の宗教教育の必要から、特異な事情のある大学・学部・学科でないかぎりこうした制限が必要であると考える。この強制参加禁止という結論は、現行教育基本法三条の、信条による教育

上の差別禁止などの解釈から導き出す余地を否定できないが、大切な問題であり、設置者側の自由を抑制するものでもあるため、学生と設置者との自由の調整点として、明文での規定が適当と思われる。